

平成28年度 概算要求の概要

(厚生労働省医政局)

平成28年度 概算要求額	1,935億5千3百万円
〔うち、新しい日本のための優先課題推進枠〕	298億5千6百万円〕
平成27年度 当初予算額	1,736億1千7百万円
差引増減額	199億1千8百万円
対前年度比	111.5%

(注1) 上記計数には、厚生労働科学研究費補助金等は含まない。

(注2) 平成27年度は、別途、東日本大震災復興特別会計に、被災地域における地域医療の再生支援として、172億3千万円を計上。

「新しい日本のための優先課題推進枠」要望施策

予防・健康づくりの推進等【戦略的な重点要求・要望】 12.0億円

- | | | |
|---------------------|-------|---|
| (1) かかりつけ医普及促進試行事業 | 4.5億円 | |
| (2) 8020運動・口腔保健推進事業 | 4.3億円 | 等 |

医療分野の研究開発の推進等【戦略的な重点要求・要望】 4.8億円

クリニカル・イノベーション・ネットワークの構築（疾患登録情報を活用した臨床開発インフラの整備）

国境を越えた厚生労働行政の展開【戦略的な重点要求・要望】 9.6億円

- | | | |
|-----------------------------|-------|---|
| (1) 医療技術等国際展開推進事業 | 7.0億円 | |
| (2) 外国人患者受入に資する医療機関認証制度推進事業 | 2.2億円 | 等 |

安心で質の高い医療サービス提供体制の構築 20.9億円

- | | | |
|----------------------------|-------|---|
| (1) 専門医に関する新たな仕組みの構築に向けた取組 | 2.2億円 | |
| (2) 特定行為に係る看護師の研修制度の推進 | 5.2億円 | 等 |

医療のICT化の推進 18.1億円

- | | | |
|---------------------------|-------|---|
| (1) 臨床効果データベース整備事業 | 2.2億円 | |
| (2) クラウドを活用した医療情報のIT化推進事業 | 4.0億円 | 等 |

革新的医薬品・医療機器等の実用化の推進 48.8億円

ゲノム医療の実用化に向けた取組の推進 44.4億円 等

医療関連産業の活性化 0.3億円

医薬品・医療機器産業競争力強化事業 16百万円 等

防災・減災の取組の推進 184.1億円

- | | | |
|------------------------|--------|---|
| (1) 有床診療所等スプリンクラー等整備事業 | 92.2億円 | |
| (2) ドクターヘリの導入促進 | 75.9億円 | 等 |

主要施策

Ⅰ. 地域医療介護総合確保基金による医療介護提供体制改革

社会保障・税一体改革を進めるため、社会保障改革プログラム法の規定に基づき、高度急性期から在宅医療・介護までの一連のサービスを地域において総合的に確保することで地域における適切な医療・介護サービス提供体制の制度改革を実現する。

病床の機能分化・連携に必要な基盤整備、在宅医療の推進、医療従事者等の確保・養成に必要な事業を支援する各都道府県の地域医療介護総合確保基金を拡充。

また、平成27年度から、各都道府県が地域医療構想を策定することとなっており、策定に向けた議論が進められている。平成28年度は、地域医療構想を踏まえた病床の機能分化・連携に関する事業を含めた基金の都道府県計画が策定され、事業が本格化することから、国としては、これらを支援するための地域医療介護総合確保基金の拡充が求められる。

事項要求(60, 244百万円)

(参考) 対象事業

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

急性期病床から回復期病床への転換等、地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携等について実効性のあるものとするため、医療機関が実施する施設・設備整備に対する助成を行う事業。

②居宅等における医療の提供に関する事業

地域包括ケアシステムの構築を図るため、在宅医療の実施に係る拠点の整備や連携体制を確保するための支援等、在宅における医療を提供する体制の整備に対する助成を行う事業。

③医療従事者の確保に関する事業

医師等の偏在の解消、医療機関の勤務環境の改善、チーム医療の推進等の事業に助成することにより、医師、看護師等の地域に必要な質の高い医療従事者の確保・養成を推進する事業。

II. 地域医療確保対策の推進

できる限り住み慣れた地域で、その人にとって適切な医療サービスが受けられる社会の実現に向け、医療提供体制の整備のための取組を推進する。

1

「かかりつけ医」による医療提供体制の構築

453百万円【うち、推進枠 453百万円】

地域において、「かかりつけ医」を持つことの普及を図り、「かかりつけ医」が、予防・健康づくり、病診連携、在宅医療の推進、看取りの対応等を幅広く担っていくモデルを構築。【新規】(推進枠)

2

専門医に関する新たな仕組みの構築に向けた取組

218百万円【うち、推進枠 218百万円】(304百万円)

医師の質の一層の向上を図ることなどを目的とする専門医に関する新たな仕組みが円滑に構築されるよう、平成27年度までの養成プログラム認定状況を踏まえ、研修体制の不足する地域等でプログラムの作成を重点的に支援するとともに、地域医療に配慮した専門医養成の調査研究を支援する。(推進枠)

3

歯科保健医療対策の推進

601百万円【うち、推進枠 601百万円】(303百万円)

歯科疾患に関する実態調査や歯科保健サービスの効果検証の結果を基に、地域での住民対話による普及啓発や、地方公共団体における口腔保健支援センターの設置推進等を行い、生涯を通じた歯科口腔保健施策を展開する。

【一部新規】(推進枠)

4

特定行為に係る看護師の研修制度の推進

523百万円【うち、推進枠 516百万円】(268百万円)

特定行為に係る看護師の研修制度(平成27年10月1日施行)が円滑に実施されるよう、指定研修機関の確保、指定研修修了者の計画的な養成、指導者育成のための支援等を行う。(一部推進枠)

5**医療事故調査制度の適切な運用****928百万円【うち、推進枠 928百万円】(539百万円)**

医療の安全を確保するため、医療事故調査制度（平成27年10月1日施行）において、医療事故調査結果を収集・分析し、再発防止のための普及啓発等を行う医療事故調査・支援センターの運営に必要な経費を支援する。（推進枠）

6**在宅医療・訪問看護にかかるハイレベル人材の養成****20百万円(11百万円)**

小児から高齢者までの在宅医療・訪問看護にかかる専門知識や経験を豊富に備えた講師人材を養成し、地域に紹介するなどの取組により、地域の在宅医療・訪問看護推進のための取組を支援する。

7**人生の最終段階における医療の体制整備****99百万円【うち、推進枠 99百万円】(32百万円)**

人生の最終段階における医療に関する患者の相談に適切に対応できる医師、看護師等の医療従事者の育成を全国展開し、患者の相談体制の基盤を整備する。（推進枠）

III. 救急医療、周産期医療などの体制整備

救急医療、周産期医療などの医療提供体制を再建し、安心して暮らすことのできる社会を実現する。

- 1** 救急医療体制の整備
423百万円及び医療提供体制推進事業費補助金8,486百万円の内数
(417百万円及び医療提供体制推進事業費補助金13,434百万円の内数)

救急医療体制の整備を図るため、重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる救命救急センターなどへの財政支援を行う。【一部新規】

- 2** ドクターヘリの導入促進 7,601百万円【うち、推進枠7,593百万円】
(7百万円及び医療提供体制推進事業費補助金13,434百万円の内数)

地域において必要な救急医療が適時適切に提供できる体制の構築を目指し、早期の治療開始、迅速な搬送を可能とするドクターヘリの運航体制を拡充するための支援を行う。【一部新規】(一部推進枠)

- 3** 周産期医療体制の整備
90百万円及び医療提供体制推進事業費補助金8,486百万円の内数
(75百万円及び医療提供体制推進事業費補助金13,434百万円の内数)

地域で安心して産み育てることのできる医療の確保を図るため、総合周産期母子医療センターやそれを支える地域周産期母子医療センターの新生児集中治療室(NICU)、母体・胎児集中治療室(MFICU)等へ必要な支援を行う。

【一部新規】

- 4** へき地保健医療対策の推進
2,347百万円【うち、推進枠234百万円】(1,960百万円)

無医地区等への医療提供体制の確保を図るため、これまで離島のみに限定していたヘリコプターによる医師等の巡回診療を、離島以外のへき地においても活用できるよう対象を拡大するなど、へき地医療体制の強化・充実を図る。

(一部推進枠)

災害医療体制の充実(一部後掲)

10,370百万円【うち、推進枠 10,022百万円】、医療提供体制推進事業費補助金8,486百万円、医療提供体制施設整備 交付金2,545百万円
及び国立病院機構運営費交付金14,895百万円の内数
(251百万円、医療提供体制推進事業費補助金13,434百万円、医療提供体制施設整備交付金 2,545百万円
及び国立病院機構運営費交付金16,550百万円の内数)

- ・ 南海トラフ巨大地震や首都直下地震における活動計画を踏まえた災害医療体制の強化のため、被災地で医療を提供する DMAT 養成の拡充、被災地内では対応が困難な重傷者を被災地外の医療施設へ航空機を用いて搬送する広域医療搬送の拠点となる SCU※（広域医療搬送拠点臨時医療施設）を整備。

【一部新規】(一部推進枠)

※SCU：航空搬送対象患者を一時収容するための臨時医療施設。看護、医療活動が行われる。

- ・ 災害発生時に入院患者の安全の確保や被災者に対する適切な医療を提供する体制を維持するため、災害拠点病院や救命救急センター等の耐震化を促進。
- ・ 入院患者が安心して医療を受けることができるよう、有床診療所等に対して、火災発生時に初期消火を行うスプリンクラー等の整備を支援する。

【新規】(推進枠)

- ・ 国立病院機構において、災害時の医療を確実に実施するために、初動医療班の派遣体制の整備等を行い、災害医療体制の強化・充実を図る。

医療分野の ICT 化の推進

987百万円【うち、推進枠981百万円】

及び医療施設等設備整備費補助金646百万円の内数
(7百万円及び医療施設等設備整備費補助金646百万円の内数)

- ・ 医師等による日々の診療行為及びアウトカムデータ（診療行為の効果）を一元的に蓄積・分析・活用するための情報基盤を整備する関係学会等の取組を支援する。【新規】(推進枠)
- ・ 広域の ICT ネットワーク構築の基盤となり、将来の大規模災害時等におけるデータ保全基盤にもなる、複数の医療機関が参加するクラウド型電子カルテシステムのモデルとなる事業を支援する。【新規】(推進枠)

- 医療情報連携ネットワークを構築・運営する医療機関等を支援するため、標準規格や実装ガイド、留意するポイント等の必要な情報を提供するサービスを行う。**【新規】(推進枠)**
- 医療資源を有効活用するため、遠隔医療の実施を予定している医師等に対する研修や、遠隔医療の実施に必要な機器の整備に対して必要な支援を行う。
- ICT を活用した地域医療連携の更なる推進を図るため、国立病院機構において電子カルテ情報の標準化等を行う。**【新規】(推進枠)**

IV. 医療分野の研究開発の促進及び医療関連産業の活性化

医療分野の研究開発を促進することなどにより革新的な医薬品・医療機器等の実用化を推進し、あわせて医療関連産業の活性化を図る。

1

クリニカル・イノベーション・ネットワークの構築(疾患登録情報を活用した臨床開発インフラの整備)(後掲) 2, 245百万円【うち、推進枠 478百万円】
(363百万円)

各患者の疾患情報を国立高度専門医療センターで一元的に管理し、治験対象となる患者を迅速に把握することにより、効率的に治験を実施できる環境を整備し、国内における、医薬品、医療機器、再生医療等製品の臨床開発を加速化する。【一部新規】(一部推進枠)

2

ゲノム医療の実用化に向けた取組の推進(一部後掲)
4, 444百万円【うち、推進枠 4, 444百万円】

大学病院等医療機関の疾患ゲノム情報等を集約するため、国立高度専門医療研究センターを中心とした拠点に「全ゲノム情報等の集積拠点」を整備する。オールジャパンのネットワークを形成し、ゲノム情報を活用して、難病・がん等の個別化医療の実用化等を図る。【新規】(推進枠)

3

質の高い臨床研究の推進(一部再掲)
6, 566百万円【うち、推進枠 3, 923百万円】(2, 890百万円)

日本の豊富な基礎研究の成果から革新的な医薬品・医療機器を創出するため、医療法に基づく臨床研究中核病院における臨床研究の安全性の確保を図るとともに、他施設に対する研究支援体制の構築や国際共同研究の実施体制の整備等を行う。

さらに、質の高い臨床研究を実施できる人材を育成するため、臨床研究コーディネーターやデータマネージャー、医師等の研修等を実施するとともに、生物統計家を育成するための研修内容の検討等を行う。

【一部新規】(一部推進枠)

4

再生医療の臨床研究・治験の推進等に向けた取組(一部再掲)

447百万円【うち、推進枠229百万円】(242百万円)

再生医療の臨床研究・治験の推進のため、学会に対して、人材育成や臨床研究データベースの整備など、再生医療臨床研究の基盤整備を支援する。

また、再生医療等安全性確保法に基づき、再生医療等の安全性を十分に確保しつつ実用化を促進するため、再生医療等提供計画の審査や細胞培養加工施設の調査に必要な体制を整備する。【一部新規】

5

後発医薬品の使用促進

147百万円【うち、推進枠147百万円】(153百万円)

後発医薬品に係る数量シェアの目標値を平成29年央に70%以上、平成30年度から平成32年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする方針を踏まえ、患者や医療関係者が安心して後発医薬品を使用することができるよう、品質・安定供給の確保、情報提供の充実や普及啓発等による環境整備に関する事業、「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」のモニタリング等を引き続き実施する。(推進枠)

※厚生労働省全体の後発医薬品の使用促進のための要求額：926百万円(対前年伸び率159.4%)

6

医療の国際展開

962百万円【うち、推進枠962百万円】(550百万円)

- 医療・保健分野における協力覚書を結んだ13か国を中心として、医師・看護師等の人材育成や公的医療保険制度の整備等を支援するため、我が国の医療政策等に関する有識者や医師等医療従事者の諸外国への派遣、諸外国からの研修生の受入れを国立国際医療研究センターを拠点として実施する。(推進枠)
- 日本で承認された医薬品・医療機器の諸外国での許認可を迅速化・簡素化するため、海外展開している日系企業及び当該国での課題等の把握並びに保健省等との協議・交渉を行う。(推進枠)
- 外国人が安心・安全に日本の医療サービスを受けられるよう、医療通訳等が配置されたモデル拠点の整備、外国人患者受入れ医療機関認証制度の周知を図るなど、外国人患者受入体制の充実を図る。(推進枠)

V. 各種施策

1

国立高度専門医療研究センター及び国立病院機構における政策医療等の実施
(一部後掲)(一部再掲)

43,518百万円【うち、推進枠2,040百万円】(43,188百万円)

国立高度専門医療研究センター及び国立病院機構の円滑な運営に必要な経費を確保する。

2

国立循環器病研究センターにおける重点整備(再掲)

800百万円(うち、推進枠800百万円)

移転建替に伴う医療クラスターの形成及び他の医療機関との医療情報連携等の推進のための機器整備等を行う。【新規】(推進枠)

3

国立ハンセン病療養所の充実

32,473百万円【うち、推進枠693百万円】(32,240百万円)

国立ハンセン病療養所において、医師・看護師確保対策や将来構想の進展に必要な経費等を確保する。(一部推進枠)

4

経済連携協定などの円滑な実施

166百万円及び医療提供体制推進事業費補助金8,486百万円の内数
(165百万円及び医療提供体制推進事業費補助金13,434百万円の内数)

経済連携協定などに基づく外国人看護師候補者について、インドネシア及びフィリピンに加え、平成26年度よりベトナムからの受け入れを開始したことに伴い、その円滑かつ適正な受入れ及び受入れの拡大のため、看護導入研修を行うとともに、受入施設に対する巡回指導や学習環境の整備、候補者への日本語や専門知識の学習支援等を行う。

5

「統合医療」の情報発信に向けた取組

11百万円(11百万円)

「統合医療」の有効性や安全性に関する学術論文等の情報を収集し、それらの信頼性(エビデンスレベル)の評価を行うために必要な支援を行う。

6**死因究明等の推進****193百万円【うち、推進枠19百万円】(177百万円)**

死因究明等推進計画（平成26年6月13日閣議決定）に基づき、検案する医師の資質向上や死亡時画像診断の活用を含めた死因究明の充実を図るとともに、歯科診療情報が有効に活用されるよう、歯科診療情報の標準化及び普及等を行う。（**一部推進枠**）

7**補聴器技能者の養成支援****31百万円**

補聴器の安全で効果的な使用に資するため、質の高い補聴器技能者の養成等を支援する。

8**サミット関係費****248百万円【うち、推進枠113百万円】**

平成28年度に我が国で開催されるサミットについて、各国要人等や毒劇物によるテロ災害等に対する救急医療体制の確保を図る。**【新規】**（**一部推進枠**）